



Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resourcesアプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

留意すべき非会計基準測定尺度

SECは、非会計基準測定尺度について、その使用の増加に対応し厳しい目を向けています。その結果、企業および監査委員会は、当該測定尺度の開示に関して、自身の非会計基準測定尺度および関連する内部統制や手続の見直しを検討する必要があります。CFO.comのこの記事で、デロイト&トウシュ LLPのジェフ・オーグトン (Jeff Aughton) 氏およびジェニファー・バーンズ (Jennifer Burns) 氏の両パートナーは、企業によるその課題への取り組みを支援するために、実務的な考慮事項を提供しています。

[詳細を見る](#)

10月19日、非会計基準測定尺度による財務報告に関する非公式の講演に参加

SEC Historical Societyは、投資家コミュニティや監査および法律の専門家からなるパネリストと、非会計基準測定尺度による財務報告に関して、Deloitte Fireside Chatを開催します。音声による生放送は、10月19日午後2時(米国東部標準時)に予定されています。

[聴取はこちら](#)

SEC、新基準を適用するためのリーディング・プラクティスについて登録企業に再認識を促す

SECスタッフは、登録企業に対し、収益認識およびリースに関する新基準を適用する前に、従うべきリーディング・プラクティスについて再認識を促しました。過去1年間に取り上げたテーマを改めて述べたスタッフのコメントは、財務報告に係る内部統制、監査人の独立性、および適用活動に関する開示に焦点を当てたものでした。

[詳細を見る](#)

サイバーセキュリティ・リスクマネジメントへの取り組み

増大するサイバーセキュリティ・リスクマネジメントの課題に対応して、AICPAは、利害関係者のサイバーリスクに関する報告の透明性および保証の向上に寄せる期待に応えるため、サイバーセキュリティの検証業務ガイダンスを提案しました。当該業務は任意であり、プログラムに関する経営者の説明、内部統制が適切にデザインされ、有効に運用されていたという経営者のアサーション、および経営者のアサーションに対するCPAの意見といった3つの重要な成果物が含まれることとなります。コメントの提出期限は、2016年12月5日です。

[詳細を見る](#)

[サイバーセキュリティに関するDeloitte Dbriefを登録して見る](#)



規則の制定や基準の設定に関する動向

PCAOBのアジェンダ、最終草案で監査人の報告モデルを示す

PCAOBは、最近アップデートしたアジェンダにおいて、近く開始予定の基準設定に関するプロジェクトおよびマイルストーンの概要を示しました。同アジェンダでは、PCAOBが、2016年第4四半期に監査人の報告モデルに関する最終基準を採用する意向であることが述べられています。その他のプロジェクトには、公正価値測定を含む会計上の見積りの監査、監査人による専門家の作業の利用および他の監査人が関与する監査の監督が含まれています。

[PCAOB 基準設定アジェンダについて詳細を見る](#)

[提案された 監査人の報告書の変更について詳細を見る](#)

新しい収益認識基準の適用に向けたロードマップ

デロイトのロードマップシリーズのこの最新版では、新基準の主な規定、適用や移行のためのガイダンス、および開示規定を含む、顧客との契約から生じる収益に関するFASBの新基準の規定をまとめています。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Lease accounting: Early steps in FASB compliance and centralizing data (Private Companies) (リース会計: FASB基準遵守の早期のステップとデータの集中管理(非公開企業))

10月24日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

The cybersecurity examination: Raising the bar for cyber risk management oversight and reporting (サイバーセキュリティの検証: サイバースリスクマネジメントの監督および報告に関する水準の引上げ)

10月27日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

SEC hot topics: Year-end update (SECの重要トピック: 年末アップデート)

11月9日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む
[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会評価センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複雑化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。